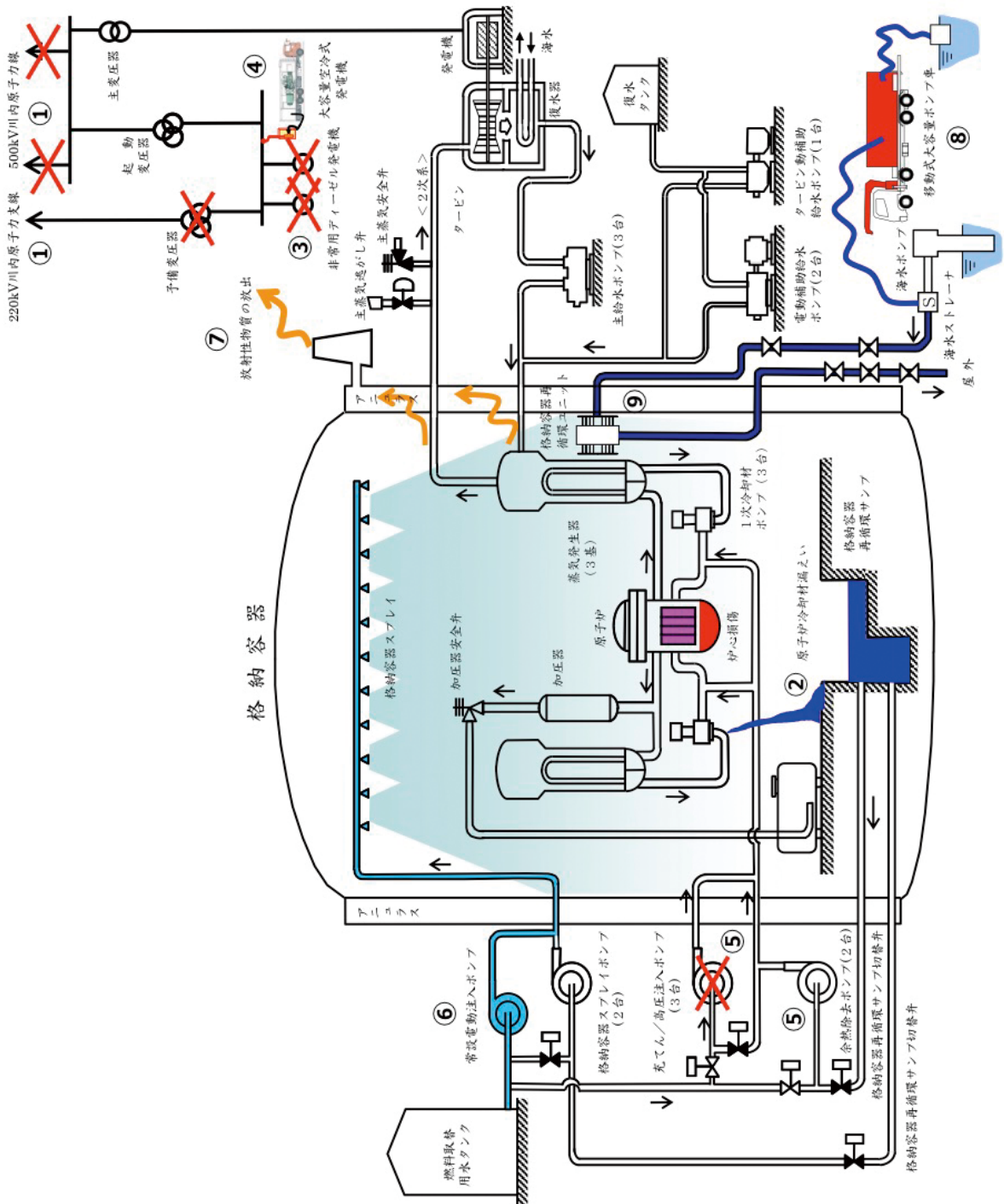


平成30年度 鹿児島県原子力防災訓練想定事故（概要）

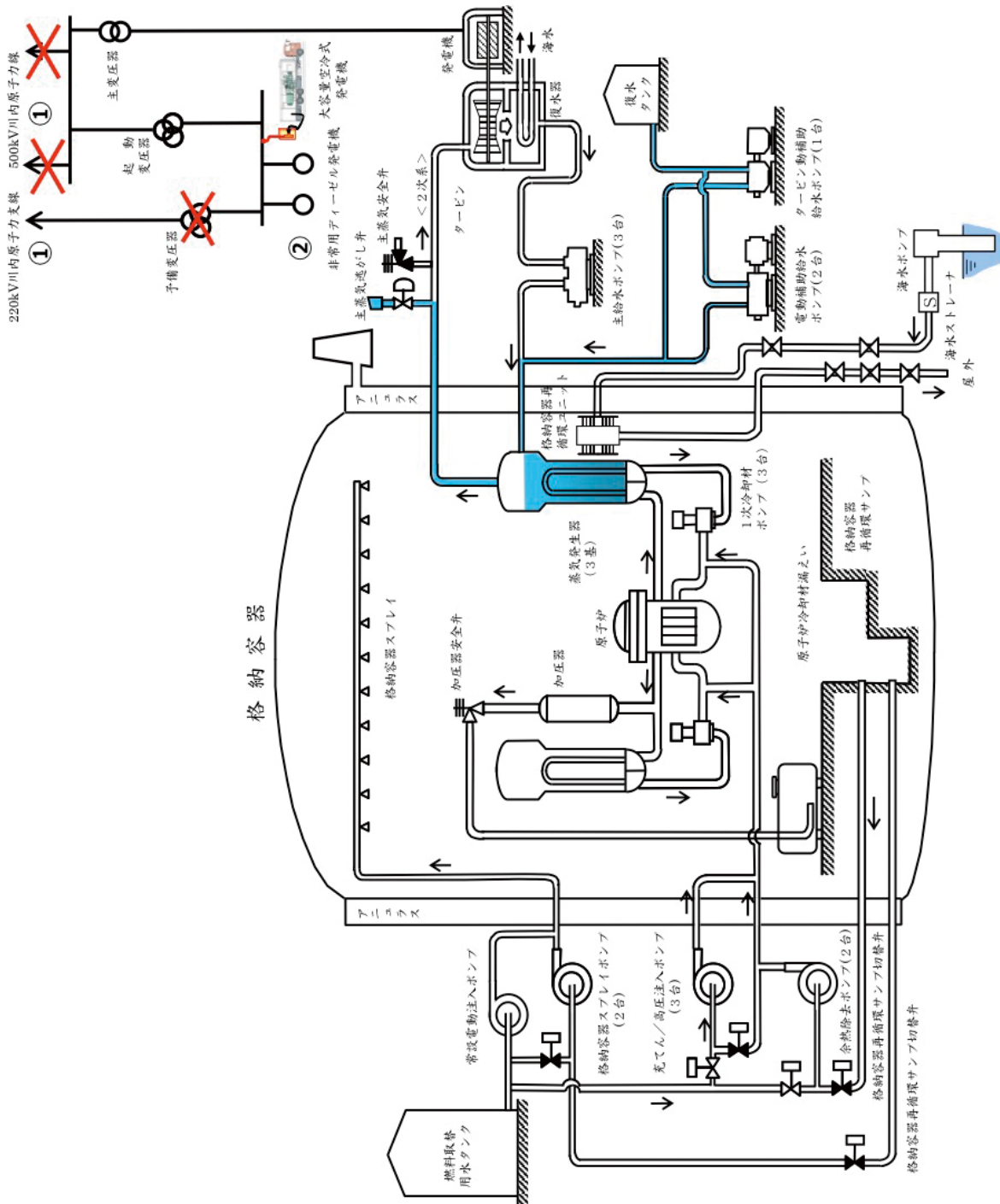


【事故の進展状況】

- 1 地震発生により、原子炉が自動停止。  
 ①外部電源が喪失。  
 ②1次冷却材系統からの漏えいが発生。  
 ③非常用ディーゼルの発電機は1台起動（1台故障）。  
 ④大容量空冷式発電機起動不可。
- 2 ②1次冷却材系統からの漏えい量が増加。  
 ⑤非常用炉心冷却装置作動。  
 ⑥充てん/高圧注入ポンプ全故障。
- 3 ③非常用ディーゼル発電機の全故障により、全交流動力電源喪失となる。
- 4 全交流動力電源喪失により、  
 ⑤非常用炉心冷却装置による原子炉への注入が不能となる。
- 5 ④大容量空冷式発電機復旧後、  
 ⑥交流動力電源を受電し、  
 ⑦常設電動注入ポンプにより格納容器内に注水を実施。その後、炉心損傷に至る。
- 6 発生した蒸気によって格納容器内の圧力が上昇。
- 7 格納容器内の圧力が最高使用圧力を超え、  
 ⑦放射性物質が発電所周辺環境へ放出。
- 8 ⑧移動式大容量ポンプ車の接続が完了し、格納容器内冷却手段を確保。  
 ⑨格納容器再循環ユニットによる格納容器自然対流冷却を行うことにより格納容器内の圧力が低下し、放射性物質の発電所周辺環境への放出が停止。

【川内1号機】

# 平成30年度 鹿児島県原子力防災訓練想定事故（概要）



## 【事故の進展状況】

- 1 地震発生により、原子炉が自動停止。  
①外部電源が喪失。
- 2 ②非常用ディーゼル発電機から交流動力電源を供給し、原子炉の冷却を継続。

# 訓練

報道発表資料  
平成31年2月9日07時55分  
気象庁

## 平成31年2月9日07時00分頃の薩摩半島西方沖の地震について

### 地震の概要と津波警報等の発表状況

検知時刻：2月9日07時00分

(最初に地震を検知した時刻)

発生時刻：2月9日07時00分

(地震が発生した時刻)

マグニチュード：7.2(暫定値：速報値と同じ)

場所および深さ：薩摩半島西方沖、深さ約10km(暫定値)

発震機構等：ほぼ南北方向に張力軸を持つ正断層型(速報)

震度：【最大震度7】いちき串木野市で震度7を観測したほか、中部地方から沖縄地方にかけて震度6強～1を観測しました。

津波警報：有明・八代海、鹿児島県西部(9日07時03分発表、07時50分解除)

津波注意報：長崎県西方、熊本県天草灘沿岸、宮崎県、鹿児島県東部、種子島・屋久島地方、奄美群島・トカラ列島(9日07時03分発表、07時50分解除)

### ○ 防災上の留意点

津波警報および津波注意報はすべて解除しました。

揺れの強かった地域では、家屋の倒壊や土砂災害などの危険性が高まっているおそれがありますので、今後の地震活動や降雨の状況に十分注意し、やむを得ない事情が無い限り危険な場所に立ち入らないなど身の安全を図るよう心がけてください。

過去の事例では、大地震発生後に同程度の地震が発生した割合は1～2割あることから、揺れの強かった地域では、地震発生から1週間程度、最大震度6強程度の地震に注意してください。特に地震発生から2～3日程度は、規模の大きな地震が発生することが多くあります。

### ○ 津波の観測状況

9日07時50分現在、鹿児島県西部で津波を観測しました。

- ・阿久根(第1波到達時刻：07時25分に押し波、最大波：07時32分に0.8m)
- ・枕崎(第1波到達時刻：07時30分に押し波、最大波：07時37分に0.3m)

### ○ 地震活動の状況

9日07時50分現在、震度1以上を観測した地震が15回発生しています。

(震度7：1回、震度4：2回、震度3：2回、震度2：3回、震度1：7回)。

### ○ 緊急地震速報の発表

この地震に対し、地震検知から5.0秒後の07時00分18.0秒に緊急地震速報(警報)を発表しました。

本件に関する問い合わせ先：地震火山部地震津波監視課 03-XXXX-XXXX

# 訓練

※※※★ これは訓練です ★※※※

震度速報

平成31年2月9日07時02分 気象庁発表

9日07時00分頃、地震による強い揺れを感じました。  
現在、震度3以上が観測されている地域は次のとおりです。

震度7 鹿児島県薩摩  
震度5強 鹿児島県甑島 鹿児島県大隅  
震度5弱 熊本県熊本 熊本県球磨 熊本県天草・芦北 宮崎県北部平野部  
宮崎県南部平野部 宮崎県南部山沿い  
震度4 福岡県福岡 福岡県北九州 福岡県筑豊 福岡県筑後  
佐賀県北部 佐賀県南部 長崎県北部 長崎県南西部  
長崎県島原半島 長崎県五島 熊本県阿蘇 大分県北部  
大分県中部 大分県南部 大分県西部 宮崎県北部山沿い  
鹿児島県十島村 鹿児島県種子島 鹿児島県屋久島  
震度3 山口県北部 山口県西部 山口県東部 山口県中部  
長崎県対馬 長崎県壱岐 鹿児島県奄美北部

※※※★ これは訓練です ★※※※

注：この訓練のために作成した情報文です。鹿児島県の想定や実際に地震が発生した際に観測される震度とは異なります。

# 訓練

※※※★ これは訓練です ★※※※

地震情報（震源・震度に関する情報）  
平成31年2月9日07時05分 気象庁発表

きょう9日07時00分ころ地震がありました。  
震源地は、薩摩半島西方沖（北緯31.7度、東経130.2度）で、震源の深さは約10km、地震の規模（マグニチュード）は7.2と推定されます。

[震度3以上が観測された地域]  
震度7 鹿児島県薩摩  
震度6弱 鹿児島県甑島  
震度5強 鹿児島県大隅  
震度5弱 熊本県熊本 熊本県球磨 熊本県天草・芦北 宮崎県北部平野部  
宮崎県南部平野部 宮崎県南部山沿い  
震度4 福岡県福岡 福岡県北九州 福岡県筑豊 福岡県筑後  
佐賀県北部 佐賀県南部 長崎県北部 長崎県南西部  
長崎県島原半島 長崎県五島 熊本県阿蘇 大分県北部  
大分県中部 大分県南部 大分県西部 宮崎県北部山沿い  
鹿児島県十島村 鹿児島県種子島 鹿児島県屋久島  
震度3 山口県北部 山口県西部 山口県東部 山口県中部  
長崎県対馬 長崎県壱岐 鹿児島県奄美北部

[震度5弱以上が観測された市町村]  
震度7 いちき串木野市  
震度6強 鹿児島市 薩摩川内市 日置市  
震度6弱 始良市 南さつま市 薩摩川内市甑島  
震度5強 枕崎市 阿久根市 さつま町 霧島市 湧水町 南九州市 伊佐市  
鹿屋市 垂水市 東串良町 錦江町 南大隅町 曾於市 志布志市  
震度5弱 八代市 氷川町 人吉市 錦町 あさぎり町 相良村 山江村  
水俣市 芦北町 津奈木町 苓北町 天草市 西都市 新富町  
宮崎市 日南市 串間市 綾町 都城市 小林市 えびの市  
三股町 高原町 出水市 指宿市 長島町 大崎町 肝付町

津波警報等（大津波警報・津波警報あるいは津波注意報）を発表中です。  
この地震について、緊急地震速報を発表しています。

※※※★ これは訓練です ★※※※

注：この訓練のために作成した情報文です。震源の場所と地震の規模は、鹿児島県の想定「県西部直下」地震に基づいています。震度は、鹿児島県の想定とは異なる部分があります。  
鹿児島県から遠い領域については、情報文量の関係で省略しています。

訓 練

要 請

平成 31 年 2 月 9 日 7 時 5 分

鹿児島県知事	殿
薩摩川内市長	殿
いちき串木野市長	殿
阿久根市長	殿
鹿児島市長	殿
出水市長	殿
日置市長	殿
始良市長	殿
さつま町長	殿
長島町長	殿

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部長

2月9日7時に発生した薩摩半島西方沖を震源とする地震は、原子力災害対策指針に定める警戒事態に該当すると判断したことから、連絡体制の確立等の必要な体制をとるよう要請する。

参 考



区分	県名	市町名
P A Z	かごしまけん 鹿児島県	きつませんだいらし 薩摩川内市の一部 (①)
U P Z	かごしまけん 鹿児島県	きつませんだいらし 薩摩川内市の一部 (①を除く)
		いちきくしきのし いちき串木野市の全域
		あくねと 阿久根市の全域
		かごしまし 鹿児島市の一部
		いずみし 出水市の一部
		ひおきし 日置市の一部
		あいらし 始良市の一部
		さつま町の一部
ながしまちやう 長島町の一部		

## 訓 練

## 要 請

平成 31 年 2 月 9 日 7 時 30 分

鹿児島県知事	殿
薩摩川内市長	殿
いちき串木野市長	殿
阿久根市長	殿
鹿児島市長	殿
出水市長	殿
日置市長	殿
始良市長	殿
さつま町長	殿
長島町長	殿

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部長

九州電力株式会社川内原子力発電所 1 号機において原子力災害対策指針に定める警戒事態に該当する原子力施設の重要な故障等が発生したことから、下記のとおり対応するよう要請する。

- 九州電力株式会社川内原子力発電所の P A Z に該当する薩摩川内市の住民さつませんだいであって施設敷地緊急事態要避難者は、避難準備を実施すること。ただし、避難の実施により健康リスクが高まる要配慮者は屋内退避の準備を実施すること。
- 九州電力株式会社川内原子力発電所の P A Z に該当する薩摩川内市の住民さつませんだいであって施設敷地緊急事態要避難者に対する安定ヨウ素剤の配布準備を実施すること。
- 鹿児島県は、原子力規制委員会による緊急時モニタリングセンターの立ち上げの準備に協力するとともに、緊急時モニタリングの準備を実施すること。
- 九州電力株式会社川内原子力発電所の P A Z 及び U P Z に該当する市町の住民、一時滞在者その他公私の団体等は、防災行政無線、ラジオ、テレビ等による情報に注意すること。



参 考



区分	県名	市町名
P A Z	かごしまけん 鹿児島県	きつませんだいにし 薩摩川内市の一部 (①)
U P Z	かごしまけん 鹿児島県	きつませんだいにし 薩摩川内市の一部 (①を除く)
		いちきくしきのし いちき串木野市の全域
		あくねし 阿久根市の全域
		かごしまし 鹿児島市の一部
		いずみし 出水市の一部
		ひおきし 日置市の一部
		あいらし 始良市の一部
		さつまち さつま町の一部
ながしまちよう 長島町の一部		

訓 練

要 請

平成 31 年 2 月 9 日 8 時 40 分

鹿児島県知事	殿
薩摩川内市長	殿
いちき串木野市長	殿
阿久根市長	殿
鹿児島市長	殿
出水市長	殿
日置市長	殿
始良市長	殿
さつま町長	殿
長島町長	殿

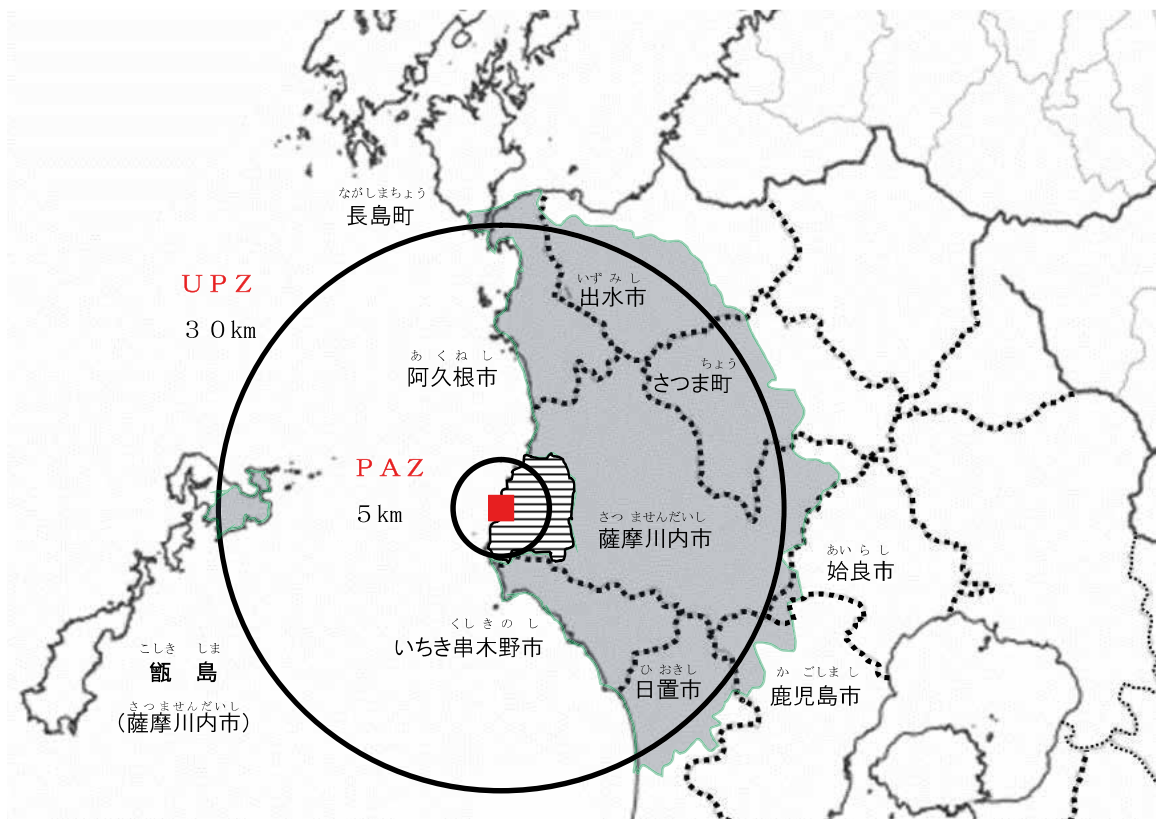
原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部長

九州電力株式会社から川内原子力発電所 1 号機において原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項に定める事象が発生したとの通報を受け、当該事象が原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態に該当すると判断したことから、下記のとおり対応するよう要請する。

記

- 九州電力株式会社川内原子力発電所の P A Z に該当する薩摩川内市さつませんだいの住民であって施設敷地緊急事態要避難者は、安定ヨウ素剤の配布を受け避難すること。ただし、避難の実施により健康リスクが高まる要配慮者は、屋内退避すること。当該地域の一時滞在者であって自家用車等で帰宅できる者は安定ヨウ素剤の配布を受け帰宅すること。
- 屋内退避にあたっては、地震による家屋の倒壊等により自宅での屋内退避の実施が困難な場合は、地震による影響がない安全な近隣の指定避難所等における屋内退避等を実施すること。

- 九州電力株式会社川内原子力発電所のP A Zに該当する薩摩川内市さつませんだいの住民（施設敷地緊急事態要避難者を除く）は、避難準備を実施すること。
- 九州電力株式会社川内原子力発電所のP A Zに該当する薩摩川内市さつませんだいの住民（施設敷地緊急事態要避難者を除く）に対する安定ヨウ素剤の配布準備を実施すること。
- 九州電力株式会社川内原子力発電所のU P Zに該当する市町の住民は、屋内退避の準備を実施すること。当該地域の一時滞在者であって自家用車等で帰宅できる者は帰宅すること。
- 九州電力株式会社川内原子力発電所のP A Z及びU P Zに該当する市町の住民、一時滞在者その他公私の団体等は、防災行政無線、ラジオ、テレビ等による情報に注意すること。



区分	県名	市町名
P A Z	かごしまけん 鹿児島県	さつませんだいし 薩摩川内市の一部 (①)
U P Z	かごしまけん 鹿児島県	さつませんだいし 薩摩川内市の一部 (①を除く)
		いちきのし いちき串木野市の全域
		あくねし 阿久根市の全域
		かごしまし 鹿児島市の一部
		いずみし 出水市の一部
		ひおきし 日置市の一部
		あいらし 始良市の一部
		さつまちょう さつま町の一部
ながしまちょう 長島町の一部		

## 訓練

平成31年九州電力株式会社川内原子力発電所事故に係る原子力緊急事態宣言

平成31年2月9日

川内原子力発電所において、原子力災害対策特別措置法第15条第1項に規定する事象（川内原子力発電所1号機で平成31年2月9日10時00分に非常用炉心冷却装置による注水が不能）が発生した。

このため、原子力災害対策特別措置法第15条第2項の規定に基づき、原子力緊急事態宣言を発する。

現在、川内原子力発電所の敷地外への放射性物質の漏えいは認められない。

発電所において、新規制基準の下での複数の重大事故対策を実施しており、炉心の損傷や格納容器の破損という事態に至らぬよう努めていく。

仮にこうした重大事故対策が有効に機能せず、格納容器が破損し放射性物質が放出される事態に至る場合があるとしても、1日程度の時間的余裕が見込まれる。

こうした状況下で、国民の生命及び身体の安全の確保が最も重要との観点から、放射性物質放出前の現時点から、避難、屋内退避などの対策を実施する。

具体的には、川内原子力発電所から概ね5km圏内(PAZ)に該当する地域の住民等は、原則、安定ヨウ素剤を服用し、慌てることなく落ち着いて、避難すること。ただし、避難の実施により健康リスクが高まる要配慮者は、安全な形で避難できるよう準備を進めているので、その準備が整うまでの間、屋内退避を継続すること。

また、川内原子力発電所から概ね5kmから30km圏内(UPZ)に該当する地域の住民等は、屋内退避すること。今後、状況を見て、屋内退避の解除や、必要な場合には、しっかりと準備を整えた上で、避難指示を行うので、それまでの間、落ち着いて屋内退避を続けること。

ただし、地震の影響により自宅にて屋内退避の実施が困難な場合は、地震の影響がない安全な近隣の指定避難所等での屋内退避等を実施すること。

政府としては、直ちに原子力災害対策本部を官邸に、現地対策本部を鹿児島県薩摩川内市のオフサイトセンターに設置し、関係府省庁・関係機関が一体となって、事態の早急な収束と、国民の皆様の安全確保を最優先に、全力で対処していく。

また、事態の推移や放射線モニタリングの結果の迅速な情報提供を行い、状況に応じ、更なる指示を発していく。

このため、避難や屋内退避の対象となる地域の皆様、国民の皆様におかれては、防災行政無線、ラジオ、テレビ等による情報に注意し、国や自治体の指示に従って、落ち着いて行動していただきたい。

訓 練

指 示

平成 31 年 2 月 9 日 10 時 00 分

鹿児島県知事 殿  
薩摩川内市長 殿  
いちき串木野市長 殿  
阿久根市長 殿  
鹿児島市長 殿  
出水市長 殿  
日置市長 殿  
始良市長 殿  
さつま町長 殿  
長島町長 殿

内閣総理大臣 安倍 晋三

九州電力株式会社川内原子力発電所 1 号機で発生した事故に関し、原子力災害対策特別措置法第 15 条第 3 項の規定に基づき下記のとおり指示する。

記

- 九州電力株式会社川内原子力発電所の P A Z に該当する薩摩川内市さつませんだいの住民及び一時滞在者は、安定ヨウ素剤の配布を受け服用し、避難すること。ただし、避難の実施により健康リスクが高まる要配慮者は、引き続き屋内退避すること。
- 九州電力株式会社川内原子力発電所の U P Z に該当する市町の住民及び一時滞在者は、屋内退避を実施すること。
- 屋内退避にあたっては、地震による家屋の倒壊等により自宅での屋内退避の実施が困難な場合は、地震による影響がない安全な近隣の指定避難所等における屋内退避等を実施すること。
- 九州電力株式会社川内原子力発電所の P A Z 及び U P Z に該当する市町の住民、一時滞在者その他公私の団体等は、防災行政無線、ラジオ、テレビ等による情報に注意すること。

## 安定ヨウ素剤予防服用に当たって

## 1. 服用対象者

下記の者を除いて、一時滞在者等も含め、指示を受けた地域に所在する者全員服用すること。

- ・服用不適切者
- ・自らの意思で服用しない者

ただし、事前配布を行わない地域の住民や一時滞在者等について、服用不適項目や慎重投与項目を厳密に把握していない場合、服用後、しばらくの間（30分程度が目安）、服用者の様態を医療関係者、地方公共団体職員や家族等が観察すること。

また、嚥下機能の低下により内服が困難な者については、内服による誤嚥の危険性に配慮すること。

## 2. 服用回数

1回を原則とする。

なお、2回目の服用を考慮しなければならない状況では、避難を優先させること。

## 3. 服用量及び服用方法

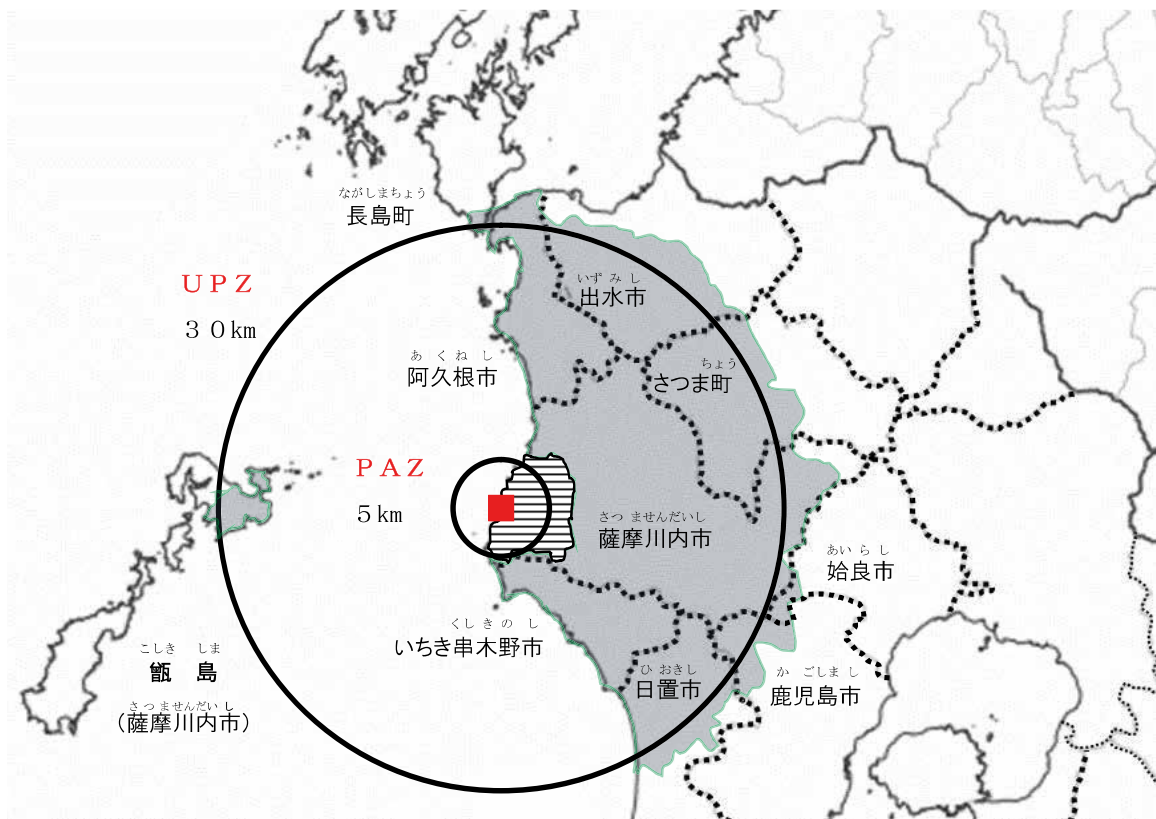
以下の表<sup>1</sup>に示す。

<sup>1</sup> 安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって（平成28年9月30日）一部改変

対象者	ヨウ素量(mg) ヨウ化カリウム に対する相当量	ヨウ化カリウム 量 (mg)	薬剤
生後1ヶ月未満	12.5	16.3	16.3mg ゼリー剤 (1包)
生後1か月以上3歳未 満	25	32.5	32.5mg ゼリー剤 (1包)
3歳以上13歳未 満	38	50	50mg 丸剤※ (1丸)
13歳以上	76	100	50mg 丸剤※ (2丸)

※丸剤の服用が困難な者は、粉末剤を水等にて溶解した液体又はゼリー剤を用いることができる。

参 考



区分	県名	市町名
P A Z	かごしまけん 鹿児島県	さつませんだいし 薩摩川内市の一部 (①)
U P Z	かごしまけん 鹿児島県	さつませんだいし 薩摩川内市の一部 (①を除く)
		くしきのし いちき串木野市の全域
		あくねし 阿久根市の全域
		かごしまし 鹿児島市の一部
		いずみし 出水市の一部
		ひおきし 日置市の一部
		あいらし 始良市の一部
		さつままち さつま町の一部
ながしまちよう 長島町の一部		



公 示

<p>1. 緊急事態応急対策を実施すべき区域</p>	<p>鹿児島県薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、鹿児島市、出水市、日置市、姶良市、さつま町、長島町</p>
<p>2. 原子力緊急事態の概要</p>	<p>緊急事態該当事象発生日時 平成31年 2月 9日10時00分</p>
	<p>発生場所 九州電力株式会社川内原子力発電所1号機</p>
	<p>発生場所の天候状況 ○○</p>
	<p>放射線等の状況 排気筒モニタの値：異常なし モニタリングポストの値：異常なし</p>
	<p>被害状況： 平成31年 2月 9日 8時40分 原子炉冷却材漏えい時における非常用炉心冷却装置一部注水不能（10条事象） 平成31年 2月 9日10時00分 原子炉冷却材漏えい時における非常用炉心冷却装置による注水不能（15条事象）</p>
<p>3. 1. の区域内の居住者等に対し周知させるべき事項</p>	<p>その他の特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州電力株式会社川内原子力発電所のPAZに該当する薩摩川内市の住民及び一時滞在者は、安定ヨウ素剤の配布を受け服用し、避難すること。ただし、避難の実施により健康リスクが高まる要配慮者は、引き続き屋内退避すること。</li> <li>・九州電力株式会社川内原子力発電所のUPZに該当する市町の住民及び一時滞在者は、屋内退避を実施すること。</li> <li>・屋内退避にあたっては、地震による家屋の倒壊等により自宅での屋内退避の実施が困難な場合は、地震による影響がない安全な近隣の指定避難所等における屋内退避等を実施すること。</li> <li>・九州電力株式会社川内原子力発電所のPAZ及びUPZに該当する市町の住民、一時滞在者その他公私の団体等は、防災行政無線、ラジオ、テレビ等による情報に注意すること。</li> </ul>

平成31年 2月 9日10時00分

訓 練

指 示

平成 30 年 2 月 9 日 11 時 40 分

鹿児島県知事 殿  
薩摩川内市長 殿  
いちき串木野市長 殿  
出水市長 殿

原子力災害対策本部長 安倍 晋三

九州電力株式会社川内原子力発電所 1 号機で発生した事故に関し、原子力災害対策特別措置法第 20 条第 2 項の規定に基づき下記のとおり対応するよう指示する。

記

- 九州電力株式会社川内原子力発電所の U P Z のうち、鹿児島県薩摩川内市隈之城地区及び永利地区、いちき串木野市川北地区及び川南地区並びに出水市野田地区の住民は、安定ヨウ素剤の配布を受け、一週間程度内に一時移転をすること。また、一時移転に際しては、避難退域時検査を受けること。
- 九州電力株式会社川内原子力発電所の U P Z のうち、鹿児島県薩摩川内市隈之城地区及び永利地区、いちき串木野市川北地区及び川南地区並びに出水市野田地区の地域生産物の出荷及び摂取を控えること。
- 鹿児島県薩摩川内市、いちき串木野市及び出水市の一時移転の対象となる住民は、防災行政無線、ラジオ、テレビ等による情報に注意すること。

参考

## 【鹿児島県】

区分	市町名	地区名
UPZ	<small>さつませんだい</small> 薩摩川内市	<small>くまのじょう</small> 隈之城地区、 <small>ながとし</small> 永利地区
	<small>くしきの</small> いちき串木野市	<small>かわきた</small> 川北地区、 <small>かわみなみ</small> 川南地区
	<small>いずみ</small> 出水市	<small>のだ</small> 野田地区

公 示

<p>1. 緊急事態応急対策を実施すべき区域</p>	<p>鹿児島県薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、鹿児島市、出水市、日置市、姶良市、さつま町、長島町</p>
<p>2. 原子力緊急事態の概要</p>	<p>緊急事態該当事象発生日時 平成31年 2月 9日10時00分</p> <p>発生場所 九州電力株式会社川内原子力発電所1号機</p> <p>発生場所の天候状況 ○○</p> <p>放射線等の状況</p> <p>排気筒モニタの値： 異常なし</p> <p>モニタリングポストの値： 異常なし</p> <p>被害状況：</p> <p>平成31年 2月 9日 8時40分 原子炉冷却材漏えい時における非常用炉心冷却装置一部注水不能（10条通報）</p> <p>平成31年 2月 9日10時00分 原子炉冷却材漏えい時における非常用炉心冷却装置による注水不能（15条通報）</p> <p>その他の特記事項</p>
<p>3. 1. の区域内の居住者等に対し周知させるべき事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州電力株式会社川内原子力発電所のPAZの住民及び一時滞在者は、安定ヨウ素剤の配布を受け服用し、避難すること。ただし、避難の実施により健康リスクが高まる要配慮者は、引き続き屋内退避すること。</li> <li>・九州電力株式会社川内原子力発電所のUPZに該当する市町の住民及び一時滞在者は、屋内退避を実施すること。</li> <li>・屋内退避にあたっては、地震による家屋の倒壊等により自宅での屋内退避の実施が困難な場合は、地震による影響がない安全な近隣の指定避難所等における屋内退避等を実施すること。</li> <li>・九州電力株式会社川内原子力発電所のPAZ及びUPZに該当する市町の住民、一時滞在者その他公私の団体等は、防災行政無線、ラジオ、テレビ等による情報に注意すること。</li> <li>・九州電力株式会社川内原子力発電所のUPZのうち、鹿児島県薩摩川内市隈之城地区及び永利地区、いちき串木野市川北地区及び川南地区並びに出水市野田地区の住民は、安定ヨウ素剤の配布を受け、一週間程度内に一時移転をすること。また、一時移転に際しては、</li> </ul>

	<p>避難退域時検査を受けること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>九州電力株式会社川内原子力発電所のUPZのうち、鹿児島県薩摩川内市隈之城地区及び永利地区、いちき串木野市川北地区及び川南地区並びに出水市野田地区の地域生産物の出荷及び摂取を控えること。</li></ul>
--	--

平成31年 2月 9日 11時40分